

【アメリカ】米国の海外援助資金の支払停止を命じる大統領令

主任調査員 海外立法情報調査室 北村 弥生

* 2025年1月20日、米国の海外援助資金の支払停止を命じる大統領令が発出された。これに対し、大統領権限の逸脱であるとして支払停止命令の差止めを求める訴訟が提起された。

1 米国の海外援助資金の支払停止を命じる大統領令とその後の政府機関の対応

2025年1月20日、トランプ（Donald Trump）大統領は、大統領権限に基づき、行政命令¹第14169号「米国の海外援助の再評価と再編成」²（以下「大統領令」）を発出した。米国第一主義を公約に掲げる³トランプ大統領は、米国の海外援助事業及び官僚機構は米国の利益に沿っておらず（第1条）、大統領の外交政策と完全に一致しない海外援助にこれ以上支出しないことが米国の政策であり（第2条）、米国の海外開発援助プログラムを管轄する全ての省庁及び政府機関の長に対し、プログラムの効率性及び米国の外交政策との整合性の審査が終了するまで、外国及び実施主体である非政府組織等に対する開発援助資金の新たな契約及び支払を直ちに停止するよう命じた（第3条a項）。また、全ての省庁及び政府機関の長は、本命令から90日以内に、行政管理予算局長官と協議の上、国務長官の同意を得て、各海外援助プログラムを継続し、修正し、又は中止するかを審査の勧告に基づいて決定し（第3条c項）、国務長官は、特定のプログラムについて、第3条a項の停止を免除することができるとした（第3条e項）。

米国は、世界最大の政府開発援助⁴支出国であり、2023年には約660億ドル⁵を支出した⁶。2025年1月24日、ルビオ（Marco Rubio）国務長官は、大統領令を実施するため、既存のほとんどの海外援助資金の90日間の支払停止を命じた⁷。同日、米国国際開発庁⁸（USAID）は、USAIDが携わる海外援助の全ての契約者に対して通知⁹を発し、海外援助プログラムの審査が完了するまで、全ての海外援助資金について作業停止を求めた。同月28日、同国務長官は、大

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2025年4月9日である。

¹ 行政組織に対する大統領の命令は「大統領令」とまとめられることが多いが、その中に行政命令（Executive Orders）、布告（Proclamations）、覚書（Presidential Memoranda）がある。中村絢子「アメリカ大統領のユニラテラルな（単独での）政策実現手段—大統領令を中心に—」『21世紀のアメリカ 総合調査報告書』（調査資料 2018-3）国立国会図書館、2019、pp.32-33。<<https://doi.org/10.11501/11254533>>

² Reevaluating and Realigning United States Foreign Aid, Executive Order 14169 of January 20, 2025. <<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2025-01-30/pdf/2025-02091.pdf>>

³ The Republican National Committee, “The 2024 Republican Platform: Make America Great Again!” pp.4-7. The Republican National Committee website <<https://prod-static.gop.com/media/RNC2024-Platform.pdf>>

⁴ 原語は Official Development Assistance (ODA)。先進国の政府機関によって、開発途上国や国際機関に対して行われる援助。贈与・借款・賠償・技術援助などの形をとる。「政府開発援助」『デジタル大辞泉』コトバンクウェブサイト <<https://kotobank.jp?word=政府開発援助-86397>>

⁵ 1ドルは152円（令和7年4月分報告省令レート）。

⁶ 外務省「2023年におけるDAC諸国の政府開発援助（ODA）実績（暫定値）」2024.4.12. 外務省ウェブサイト <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100652978.pdf>>

⁷ “Application (24A831) to vacate the order issued by the United States District Court for the District of Columbia, submitted to The Chief Justice,” 2025.2.26, pp.140-144. Supreme Court of the United States website <https://www.supremecourt.gov/DocketPDF/24/24A831/348801/20250226200602007_AIDS_Vaccine_Advocacy_Coalition_et_al_application.pdf>

⁸ 原語は United States Agency for International Development。開発途上国の資金・技術援助を行う国務省管轄の政府機関。1961年設立。「USAID」『デジタル大辞泉』コトバンクウェブサイト <<https://kotobank.jp?word=usaid-3219944>>

⁹ USAID, “Notice on Implementation of Executive Order on Reevaluating and Realigning United States Foreign Aid,” 2025.1.24. HIV i-Base website <<https://drive.google.com/file/d/1KjEOrhFRzGCXQKVDC0wXWTHLpRIe6Qn4/view>>

統領令に基づき、救命のための人道支援プログラムに対して海外援助資金の支払停止の包括的な免除を通知した¹⁰。ただし、この免除は見直しの期間中の一時的なものであり、中絶、家族計画、ジェンダー又は DEI¹¹イデオロギープログラムなどの支援に関わる活動には適用されないとされた。この通知に沿って、同年 2 月 1 日、米国大統領エイズ救済緊急計画¹²は、救命を目的とした HIV 治療サービスを実施するための限定的な免除が認められた¹³。

2 海外援助資金の支払停止をめぐる訴訟

2025 年 2 月 10 日及び 11 日、米国の複数の団体は、大統領令は憲法上の権限を逸脱しているとして、コロンビア特別区連邦地方裁判所（以下「地方裁判所」）に海外援助資金の支払停止の差止めを求めて提訴した¹⁴。同月 13 日、地方裁判所は、これらの訴えに対し、同年 1 月 19 日時点で有効であった海外援助に関して海外援助資金の支払停止を差し止める仮処分命令を下したが、政府はこれに従う措置を一切講じなかった。同年 2 月 25 日、地方裁判所は、原告の緊急申立てを受け、政府に対して同月 13 日付けの仮処分命令までに完了した海外援助業務について同月 26 日 23 時 59 分までに海外援助資金を支払うよう命じる仮処分命令を下した。同月 26 日、政府は、同月 25 日付けの仮処分命令についてコロンビア特別区連邦控訴裁判所に上訴したが、同裁判所はこれを即日却下した¹⁵。同日、政府は連邦最高裁判所に同年 2 月 25 日付けの仮処分命令の取消しを上訴したが、同年 3 月 5 日、同裁判所は政府の訴えを却下し、地方裁判所に政府が従うべき義務を明示するよう差し戻した¹⁶。

同年 3 月 10 日、ルビオ国務長官は 6 週間にわたる審査の結果、USAID のプログラムの 83% を中止すると発表した¹⁷。同日、原告の訴えを受けた地方裁判所は、政府に対し、合衆国憲法第 1 条に基づく連邦議会の専権的財政権限を侵しているとして、大統領令第 3 条 a 項及び c 項を実施するためのあらゆる命令の施行を禁じ、同年 2 月 13 日までに完了した海外援助業務の支払及びこの地方裁判所による支払命令等の遵守状況の地方裁判所への報告を命じた。さらに、連邦議会が海外援助プログラムに充当した資金を違法に差し押えることを禁じ、2024 年包括的歳出予算法¹⁸で議会が海外援助プログラムに充当した資金の全額を支出可能とするとした¹⁹。

¹⁰ Secretary of State, “Emergency Humanitarian Waiver to Foreign Assistance Pause,” 2025.1.28. U.S. Department of State website <<https://www.state.gov/wp-content/uploads/2025/01/Final-Signed-Emergency-Humanitarian-Waiver.pdf>>

¹¹ Diversity・Equity・Inclusion の頭文字を取った言葉で、「DE&I」とも表記される。全ての人に公正な機会を与えることで、人々が不当に偏った状況に置かれることなく多様な背景を受容できる社会の実現を目指す概念をいう。村井真子「DEI とは？ 注目される背景や経緯、企業事例を社労士が解説」2023.9.15. 朝日新聞 SDGs ACTION! ウェブサイト <<https://www.asahi.com/sdgs/article/15001638>>

¹² 原語は U.S. President's Emergency Plan for AIDS Relief。2003 年に発足し、米務省国際保健安全保障・外交局により管理・監督されている。HIV/エイズへの世界的な対応に 1100 億ドル以上を投資している。“The United States President’s Emergency Plan for AIDS Relief.” U.S. Department of State website <<https://www.state.gov/about-us-pepfar>>

¹³ U.S. Department of State, “Info Memo for the PEPFAR Implementing Agencies and PEPFAR Country Coordinators,” 2025.2.1. Indiana University website <https://research.iu.edu/doc/federal-agencies/2025_02_01-waiver-notice-to-dps-and-pcos-for-distribution65.pdf>

¹⁴ AIDS Vaccine Advocacy Coalition v. United States Department of State, No.25-cv-400 (D.D.C. Feb. 10, 2025); Global Health Council v. Trump, No.25-cv-402 (D.D.C. Feb. 11, 2025)

¹⁵ United States Department of State v. AIDS Vaccine Advocacy Coalition, No.25-5046 (D.C. Cir. Feb. 26, 2025); Trump v. Global Health Council, No.25-5047 (D.C. Cir. Feb. 26, 2025)

¹⁶ United States Department of State v. AIDS Vaccine Advocacy Coalition, Application (24A831) <<https://www.supremecourt.gov/search.aspx?filename=/docket/docketfiles/html/public/24a831.html>>

¹⁷ Marco Rubio (@marcorubio), “After a 6 week review we are officially cancelling 83% of the programs at USAID,” 2025.3.10. X <<https://x.com/marcorubio/status/1899021361797816325>>

¹⁸ Further Consolidated Appropriations Act, 2024. (PL118-47) <<https://www.govinfo.gov/content/pkg/PLAW-118publ47/pdf/PLAW-118publ47.pdf>>

¹⁹ Global Health Council v. Trump, No.25-cv-402, (D.D.C. Mar 10, 2025) ECF No.60. <<https://ia800108.us.archive.org/13/items/gov.uscourts.dcd.277336/gov.uscourts.dcd.277336.60.0.pdf>>